

平成29年度

菊陽町下水道事業会計予算書

熊本県菊池郡菊陽町

平成29年度菊陽町下水道事業会計予算

(総則)
第1条 平成29年度菊陽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)
第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(公共下水道事業)

(農業集落排水事業)

(1) 水洗化戸数	16,319戸	261戸
(2) 年間有収水量	6,582,466 m ³	77,199 m ³
(3) 一日平均処理水量	18,034 m ³	212 m ³
(4) 主な建設改良費	公共下水道施設整備費 368,341千円	農業集落排水施設整備費 7,687千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	事業収益	1,378,629 千円
第 1 項	営業収益	902,798 千円
第 2 項	営業外収益	445,831 千円
第 3 項	特別利益	30,000 千円

支 出

第 1 款	事業費用	1,363,347 千円
第 1 項	営業費用	1,143,506 千円
第 2 項	営業外費用	179,841 千円
第 3 項	特別損失	30,000 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 350,549千円は、過年度分損益勘定留保資金4,777千円、当年度分損益勘定留保資金319,472千円、減債積立金13,170千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,130千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	628,210 千円
第 1 項	企業債	306,900 千円
第 2 項	出資金	126,417 千円
第 3 項	負担金	24,907 千円
第 4 項	補助金	50,174 千円
第 5 項	交付金	119,000 千円
第 7 項	その他資本的収入	812 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	978,759 千円
第 1 項	建設改良費	376,028 千円
第 2 項	企業債償還金	600,470 千円
第 3 項	投資	61 千円
第 4 項	予備費	2,200 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	12,400	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	40年以内(据置期間5年以内半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還) ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利債に借り換えることができる。
流域関連公共下水道事業分	169,100			
下水道事業債(特別措置分)	54,800			
資本費平準化債	70,600			
計	306,900			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用額 10,000千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 48,055 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計への補助を受ける額は、162,435 千円である。

平成29年3月1日 提出

菊陽町長 後藤三雄

付 属 書 類

平成29年度 菊陽町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業収益			1,378,629	
	1. 営業収益		902,798	
		1. 下水道使用料	763,369	委託徴収分、直接徴収分
		2. 他会計負担金	133,647	一般会計繰入金（雨水処理負担金）
		4. その他営業収益	5,782	維持管理負担金（熊本市、合志市）
	2. 営業外収益		445,831	
		1. 受取利息及び配当金	61	基金利息
		2. 他会計補助金	82,261	一般会計繰入金（汚水処理、資本費分）
		4. 長期前受金戻入	363,363	長期前受金収益化額
		6. 雑 収 益	146	償還利子分負担金（合志市）、延滞金、過料
	3. 特別利益		30,000	
		3. その他特別利益	30,000	一般会計繰入金（熊本地震に伴う災害復旧費）
収 入 合 計			1,378,629	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業費用			1,363,347	
	1. 営業費用		1,143,506	
		1. 管渠費	355,988	汚水及び雨水処理施設等の維持管理に要する経費
		2. ポンプ場費	17,744	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する経費
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	17,223	セミコンテクノパーク内の汚水処理施設の維持管理に 要する経費
		4. 処理場費	11,749	白水浄化センターの維持管理に要する経費
		5. 総係費	55,173	事業全体の運営、管理に要する経費
		6. 減価償却費	685,629	固定資産償却費
	2. 営業外費用		179,841	
		1. 支払利息	166,139	企業債利息
		3. 消費税及び地方消費税	13,701	消費税及び地方消費税納税予定額
		4. 雑支出	1	科目保存
	3. 特別損失		30,000	
		3. 災害による損失	30,000	熊本地震に伴う災害復旧費
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	
支 出 合 計			1,363,347	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			628,210	
	1. 企業債		306,900	
		1. 企業債	306,900	企業債借入金
	2. 出資金		126,417	
		1. 出資金	126,417	一般会計出資金（繰入基準内企業債償還元金）
	3. 負担金		24,907	
		2. 受益者負担金	15,009	受益者負担金
		3. 工事負担金	9,898	他団体負担金（熊本市、合志市）
	4. 補助金		50,174	
		3. 他会計補助金	50,174	一般会計繰入金（汚水整備事業・老朽管対策分）
	5. 交付金		119,000	
		1. 交付金	119,000	社会資本整備総合交付金
	7. その他資本的 収入		812	
1. その他資本的収入		812	企業債償還元金負担金（合志市）	
収 入 合 計			628,210	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			978,759	
	1. 建設改良費		376,028	
		1. 施設費	376,028	汚水・雨水整備事業、老朽管対策事業 白水地区農業集落排水事業
	2. 企業債償還金		600,470	
		1. 企業債償還金	600,470	公共下水道事業584,734千円 農業集落排水事業15,736千円
	3. 投資		61	
		1. 投資	61	基金利子
	4. 予備費		2,200	
1. 予備費		2,200		
支 出 合 計			978,759	

平成29年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	12,104,924
	固定資産減価償却費	685,629,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	△ 39,000
	長期前受金戻入	△ 363,363,000
	受取利息及び受取配当金	△ 61,000
	支払利息	166,139,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 7,324,083
	未払金増減額（△は減少）	△ 17,744,180
	その他	△ 15,245,478
	小計	460,096,183
	利息及び配当金の受取額	61,000
	利息の支払額	△ 166,139,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	294,018,183
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 549,768,776
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 11,895,370
	交付金による収入	154,000,000
	受益者負担金・分担金による収入	15,186,976
	他会計負担金・補助金による収入	50,174,000
	他団体負担金による収入	9,898,000
	その他資本的収入	812,000
	基金積立	△ 61,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,654,170
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	415,700,000
	企業債の償還による支出	△ 600,468,348
	他会計出資金の受入	126,417,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,351,348
4	資金増減額	△ 95,987,335
5	資金期首残高	129,222,677
6	資金期末残高	33,235,342

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		4		14,085		7,996	22,081	4,337	26,418
	資本勘定 支弁職員		3		11,202		6,714	17,916	3,721	21,637
	合 計		7		25,287		14,710	39,997	8,058	48,055
前 年 度	損益勘定 支弁職員		4		15,241		9,055	24,296	5,002	29,298
	資本勘定 支弁職員		3		11,275		6,243	17,518	3,326	20,844
	合 計		7		26,516		15,298	41,814	8,328	50,142
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 1,156		△ 1,059	△ 2,215	△ 665	△ 2,880
	資本勘定 支弁職員				△ 73		471	398	395	793
	合 計				△ 1,229		△ 588	△ 1,817	△ 270	△ 2,087

職員 手 当 等 の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	本年度	6,025	3,723	1,836	871	150	924	461	720			
	前年度	6,394	3,694	1,782	1,170	174	924	470	690			
	比較	△ 369	29	54	△ 299	△ 24		△ 9	30			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 1,229	給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	406	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△ 1,635	人事異動による
職員手当等	△ 588	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	△ 588	期末手当 △369 勤勉手当 29 時間外手当 54 扶養手当 △299 通勤手当 △24 管理職手当 △9 児童手当 30

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年4月1日	平均給料月額 (円)	301,036
	平均給与月額 (円)	360,107
	平均年齢 (歳)	38.6
平成28年4月1日	平均給料月額 (円)	315,667
	平均給与月額 (円)	377,690
	平均年齢 (歳)	39.6

イ 初任給

区分		企業職 (一般行政職) (円)	企業職 (技能労務職) (円)	国の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
一般職	高校卒	144,600	142,000	146,100	—
	短期大学卒	157,300		158,800	
行政職	大学卒	176,700		178,200	

ウ 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年4月1日現在	1 級	2	28.6
	2 級	1	14.3
	3 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	5 級		
	6 級	1	14.3
	計	7	100
平成28年4月1日現在	1 級	2	28.6
	2 級		
	3 級	2	28.6
	4 級	2	28.6
	5 級		
	6 級	1	14.3
	計	7	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
職 務	主事、技師、保育士及び保健師の職務	高度な知識経験を必要とする主事、技師、保育士及び保健師の職務	係長、園長、参事及び主査の職務	課長補佐並びに高度な知識経験を必要とする係長、園長及び参事の職務	課長の職務及びその職務内容がこれと同程度である職務	部長の職務及びその職務内容がこれと同程度である職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	3級 100分の5 4級・5級 100分の10 6級 100分の15	
前年度	2.025	2.175	4.20	3級 100分の5 4級・5級 100分の10 6級 100分の15	
国の制度	2.075	2.225	4.30		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(45% 以内加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(45% 以内加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地
支給率(%)	20.0
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (平成29年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	配偶者及び子に係る扶養手当の額
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成28年度菊陽町下水道事業予定損益計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	704,441,667		
(2) 他会計負担金	141,032,000		
(3) その他営業収益	<u>3,133,963</u>	848,607,630	
2 営業費用			
(1) 管渠費	350,699,254		
(2) ポンプ場費	18,917,664		
(3) セミコンテクノパーク維持管理費	13,005,107		
(4) 処理場費	9,319,849		
(5) 総係費	54,174,661		
(6) 減価償却費	<u>687,177,000</u>	<u>1,133,293,535</u>	
営業利益			△284,685,905
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	87,000		
(2) 他会計補助金	108,831,000		
(3) 長期前受金戻入	363,665,000		
(4) 雑収益	<u>156,068</u>	472,739,068	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	179,535,000		
(2) 雑支出	<u>1,497,294</u>	<u>181,032,294</u>	<u>291,706,774</u>
経常利益			<u>7,020,869</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			7,020,869
前年度繰越利益剰余金			42,502,734
その他未処分利益剰余金変動額			<u>15,428,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>64,951,603</u></u>

平成28年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,693,042,079		
ロ 建物	145,338,561			
減価償却累計額	<u>44,809,065</u>	100,529,496		
ハ 構築物	23,055,771,232			
減価償却累計額	<u>2,771,145,302</u>	20,284,625,930		
ニ 機械及び装置	780,997,664			
減価償却累計額	<u>318,927,388</u>	462,070,276		
ホ 車両運搬具	1,593,727			
減価償却累計額	<u>1,212,108</u>	381,619		
ヘ 工具器具及び備品	2,328,473			
減価償却累計額	<u>1,322,175</u>	1,006,298		
ト 建設仮勘定		<u>82,521,437</u>		
有形固定資産合計			22,624,177,135	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>839,397,097</u>		
無形固定資産合計			839,397,097	
(3) 投資その他資産				
イ 基金		<u>172,867,189</u>		
投資合計			<u>172,867,189</u>	
固定資産合計				23,636,441,421
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		<u>129,222,677</u>	129,222,677	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		79,677,014		
ロ 営業外未収金		0		
ハ その他未収金		1,881,804		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 4,484,398</u>	77,074,420	
(3) 貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260	
流動資産合計				<u>206,475,357</u>
資産合計				<u><u>23,842,916,778</u></u>

平成29年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,693,042,079		
ロ 建物	145,338,561			
減価償却累計額	<u>51,656,065</u>	93,682,496		
ハ 構築物	23,495,341,174			
減価償却累計額	<u>3,344,250,302</u>	20,151,090,872		
ニ 機械及び装置	780,997,664			
減価償却累計額	<u>371,677,388</u>	409,320,276		
ホ 車両運搬具	1,593,727			
減価償却累計額	<u>1,434,108</u>	159,619		
ヘ 工具器具及び備品	2,328,473			
減価償却累計額	<u>1,537,175</u>	791,298		
ト 建設仮勘定		<u>116,864,671</u>		
有形固定資産合計			22,464,951,311	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>798,802,467</u>		
無形固定資産合計			798,802,467	
(3) 投資その他資産				
イ 基金		<u>172,928,189</u>		
投資合計			<u>172,928,189</u>	
固定資産合計				23,436,681,967
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		<u>33,235,342</u>	33,235,342	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		82,847,913		
ロ 営業外未収金		4,153,184		
ハ その他未収金		1,303,828		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 4,484,398</u>	83,820,527	
(3) 貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260	
流動資産合計				<u>117,234,129</u>
資産合計				<u>23,553,916,096</u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 建物 8～37年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～35年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 4～8年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 施設利用権 35年

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成28年度 2,566,071千円

平成29年度 2,578,080千円

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成28年度予定 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	840,566,815	8,040,815	848,607,630
営業費用	1,089,700,134	43,593,401	1,133,293,535
営業損益	△ 249,133,319	△ 35,552,586	△ 284,685,905
経常損益	5,850,370	1,170,499	7,020,869
セグメント資産	23,016,155,293	826,761,485	23,842,916,778
セグメント負債	19,718,498,569	621,555,171	20,340,053,740
その他の項目			
他会計繰入金	223,728,000	26,135,000	249,863,000
減価償却費	657,109,000	30,068,000	687,177,000
特別利益	1,000	0	1,000
特別損失	1,000	0	1,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	295,652,955	7,677,119	303,330,074

ロ. 平成28年度予定 (平成29年3月31日)

(単位：円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	74,723,383	△ 9,771,780	64,951,603
その他未処分利益剰余 金変動額	15,428,000	0	15,428,000
繰越利益剰余金	53,445,013	△ 10,942,279	42,502,734
当年度純利益	5,850,370	1,170,499	7,020,869

ハ. 平成29年度予定（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	837,780,000	8,051,925	845,831,925
営業費用	1,068,187,132	43,691,512	1,111,878,644
営業損益	△ 230,407,132	△ 35,639,587	△ 266,046,719
経常損益	8,159,305	1,723,396	9,882,701
セグメント資産	22,750,949,838	802,966,258	23,553,916,096
セグメント負債	19,316,494,586	596,036,548	19,912,531,134
その他の項目			
他会計繰入金	219,585,000	26,323,000	245,908,000
減価償却費	655,629,000	30,000,000	685,629,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	27,777,777	0	27,777,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	554,546,556	7,117,590	561,664,146

ニ. 平成29年度予定（平成30年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	52,846,911	△ 8,048,384	44,798,527
その他未処分利益剰余金変動額	13,170,000	0	13,170,000
繰越利益剰余金	29,295,383	△ 9,771,780	19,523,603
当年度純利益	10,381,528	1,723,396	12,104,924

4. その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩

平成29年度における職員の期末手当・勤勉手当の支給、及びこれに伴う法定福利費を支払うため、賞与引当金3,185千円、法定福利費引当金648千円をそれぞれ取り崩す予定である。